

カナダ経済、過去四年の歩み

他の先進諸国より好成績

カナダの経済は、先進工業諸国の中で、
もきわめてうまくいっているほうだ。

カナダのロバート・
アンドラス内閣予算
局長官によると、過
去四年間のカナダ経
済は実質成長率、物
価、雇用などの点で、
経済協力開発機構(O
ECD)諸国と比べ
て着実な歩みを見せ
た。以下、同長官が
このほどブリティッ
シュ・コロンビア州
ビクトリア商工会議
所で行った講演から

拡大し、昨年の成長率四・八パーセント
(OECDの最新予測)を加えると、千
百六十五億ドルに達したことになる。換
言すると、一九七三年から昨年末までの
四年間に、百六十八億ドルのGNP実質
増があったわけである。

カナダ経済の実質成長率を評価するた
め、他の先進工業諸国がとったような経
済政策をカナダも踏襲したと仮定してみ
よう。経済政策の決定には、生産拡大、
物価の安定化、雇用拡大などといった諸
目標の調整が必要で、カナダとこれら各
国では目標も異なり、また調整のしかた
も異なっただけである。しかし、その選
択はどちらがすぐれていただろうか。こ
の質問に答えるために、カナダの国民総
生産が、過去四年間、主要OECD諸国
と同率で拡大したとすれば、実質GNP
成長はどうなっていたかを調べてみよう。

この点で一九七二年以来カナダより実
績がいいのは、日本だけ。しかも僅差で
あるばかりか、日本はインフレや失業率
の上で高い代価を払っている。他の諸国
との比較では、明らかにカナダが優勢。
七二年以来のフランス経済は、OECD
加盟国としてはかなりいいほうに入るが、
カナダ経済の年率成長率がフランスと同
率であったなら、実質GNP増は実際よ
り三十四億ドルほど少なかったはずであ
る。米国や西独(両国ともインフレはカ

ナダよりきわめて弱かった)と同様の経
済政策をカナダがとっていたとしたら、
カナダのGNP増は四年間で八十億ドル
も減っていたことになる。

インフレについては、一昨年の末まで、
米国や一九七二年以前のカナダ経済に比
べて、いい成績を上げたとはいえない。
しかし、連邦政府がインフレ抑制政策を
実施した結果、昨年十一月の消費者物価
上昇率(年率)は一九七五年十一月の半
分以下で、一九七二年以来最低の五・六
パーセントにまで落ちた。

しかし、それでも、過去四年間にカナ
ダの消費者物価は約四一・四パーセント
も上昇している。国民の経済的期待に応
えるには、あまりに高すぎる数字である。
ただ、OECD諸国と比較すると、西独
(四年間の消費者物価上昇率はおよそ三
三パーセント)と米国(同三五パーセン
ト)が際立ってよく、スエーデンとオラ
ンダがカナダとほとんど同率である以外
は、日本が約七〇パーセント、イタリア
が四年間に二倍以上と、いずれもカナダ
より高率を記録している。米国や西独、
あるいはスエーデンなどにしても、実質
経済成長ではカナダより落ちるのは、先
に見た通り。

三番目の経済指標、すなわち失業率は
どうだろうか。失業率の計算方法は各国
まちまちで、比較はむずかしいが、過去
何十年かの傾向を比較することはできる。
それによると、カナダの失業率は一九六
二―七三の十年間で平均五・一パーセン
ト、一九七四年には五・四パーセント、
七五年には七・一パーセント上昇した。
昨年一月から九月までの平均失業率も一
昨年とおおよそ同程度の高率。したがって、

昨年一―九月の失業率は一九六二―七三
年の平均失業率に比べておよそ三九パー
セント上昇したことになる。このような
高い失業率を緩和するため、大蔵大臣お
よび人的資源・移民大臣は、冬期を中心
とした雇用促進政策を最近発表している。
しかしながら、カナダの失業状況は、
各国と比較するとそれほど悪くない。ス
エーデンの昨年一―九月の失業率は一九
六二―七三年の平均失業率を割っていた
し、イタリアも高いインフレ率という大
きな代償を払いつつカナダより状況はい
い。しかし他の六カ国の雇用市場は厳し
く、米国では過去三カ年間カナダより高
い失業率を記録しているし、ヨーロッパ
諸国でも労働人口はカナダほど速く増え
てないにもかかわらず、過去三年間、失
業率は戦後最高を維持している。例えば、
西独の失業率は一九六二―七三年の一・
三パーセントから昨年一―九月にはその
二・五倍増の四・六パーセントにはね上
っているし、オランダや英国、フランス、
ベルギーなどでも二倍以上になっている。

年率成長五・七%を予測

カナダ経済審議会

カナダ経済審議会の予測によると、海
外の景気回復と国内のインフレ抑制策に
より、カナダは今後数年間、実質五・七
パーセント(年率)の経済成長を達成す
る。当初は海外市場の景気上昇が、のち
には投資が主な刺激要因になるものと、
審議会ではみている。

主要OECD諸国の実質経済成長率

	1973	1974	1975	1976(予測)
カナダ	6.8	3.2	0.6	5.0
日本	5.9	-1.7	-1.8	7.0
西独	9.8	-1.1	2.1	6.25
フランス	5.3	0.4	-3.2	5.5
英国	5.9	3.1	-1.2	6.25
イタリア	5.6	0.3	-1.9	2.25
オランダ	6.0	3.4	-3.7	1.5
ベルギー	5.2	3.3	-1.1	4.0
スウェーデン	6.1	4.0	-1.4	3.75
	3.5	4.1	0.6	1.5

出所「OECD経済見通し」1976年7月
「主要経済指標」1976年11月

主要OECD諸国の消費者物価上昇率

	1973	1974	1975	1976(年率) (二十月)
カナダ	7.6	10.9	9.8	7.9
日本	6.2	11.0	9.1	6.0
西独	11.7	24.5	11.8	9.1
フランス	6.9	7.0	6.0	4.7
英国	7.3	13.7	11.7	9.5
イタリア	9.2	16.0	23.4	16.5
オランダ	10.8	19.1	17.0	15.3
ベルギー	8.0	9.6	10.2	8.9
スウェーデン	7.0	12.7	12.7	9.5
	6.7	10.1	9.7	10.0

出所「OECD主要経済指標」1976年11月
「OECDプレスリリース」